

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社 藤商事

上場取引所 東

コード番号 6257 URL <https://www.fujimarukun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 村上 和繁

TEL 06-6949-0323

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,332	76.5	373		267		211	
30年3月期第1四半期	18,472	152.9	4,460		4,534		2,848	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.04	
30年3月期第1四半期	116.75	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	53,103	46,393	87.4
30年3月期	60,230	47,259	78.5

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 46,393百万円 30年3月期 47,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	27.4	2,000	55.6	2,000	52.8	1,300	48.5	55.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	24,395,500 株	30年3月期	24,395,500 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,000,000 株	30年3月期	1,000,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	23,395,500 株	30年3月期1Q	24,395,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料は、平成30年7月30日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府主導による経済政策などを背景に企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費につきましても持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止や依存症対策の一環として過度の射幸性を抑えた遊技機の導入をはじめ、さまざまな施策を通じてファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。また、遊技機業界におきましては、平成30年2月に施行された新たな遊技機規則をふまえ、幅広いファンの皆様楽しんでいただけるような、大衆娯楽としてのパチンコ・パチスロの魅力を備えた多種多様な遊技機の開発を推進しております。

このような状況のもと当社は、ものづくりに対する今までの常識や慣習にとらわれることなく、自らが変化に順応する『変わる挑戦』に挑み続けることにより、新たな試みや独自性の追求など、差別化された商品性の実現を目指しております。そして、ファンの皆様は何度でも楽しんでいただけるとともに、パチンコホール様の収益に貢献できる稼働力を備えた遊技機の安定的な市場投入に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、遊技機事業ではパチスロ遊技機を中心に販売活動を展開し、前事業年度にパチンコにて好評を得ました大人気冒険ファンタジーをモチーフにした機種など3タイトルを市場投入いたしました。

また、デジタルコンテンツ（DC）事業では、平成30年3月より配信を開始しましたスマートフォン向けゲームアプリ「23/7 トウエンティ スリー セブン」について、継続的にイベントやプロモーション活動を実施したことにより累計100万ダウンロードを達成するなど、新規ユーザーの獲得と定着に努めました。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高43億32百万円（対前年同期比76.5%減）、営業損失3億73百万円（前年同期は営業利益44億60百万円）、経常損失2億67百万円（前年同期は経常利益45億34百万円）、四半期純損失2億11百万円（前年同期は四半期純利益28億48百万円）となりました。

※製品別の状況は次の通りであります。

（パチンコ遊技機）

パチンコ遊技機につきましては、前事業年度に発売したシリーズ機種などを継続発売いたしました。

以上の結果、販売台数は0千台（対前年同期比99.7%減）、売上高2億80百万円（同97.9%減）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機につきましては、新規タイトルとして「パチスロ FAIRY TAIL」（平成30年4月発売）、「パチスロ 貞子 vs 伽椰子」（平成30年5月発売）、「パチスロ 美（チュ）ラメキ！」（平成30年6月発売）を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は11千台（対前年同期比4.8%減）、売上高40億19百万円（同19.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期末における流動資産は341億52百万円となり、前事業年度末に比べ63億82百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が5億39百万円増加したことなどに対し、受取手形及び売掛金が42億19百万円、現金及び預金が38億30百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は189億51百万円となり、前事業年度末に比べ7億44百万円減少いたしました。

この結果、総資産は531億3百万円となり、前事業年度末に比べ71億26百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期末における流動負債は49億74百万円となり、前事業年度末に比べ62億69百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が31億26百万円、未払法人税等が17億54百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は17億35百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は67億9百万円となり、前事業年度末に比べ62億61百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期末における純資産合計は463億93百万円となり、前事業年度末に比べ8億65百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

この結果、自己資本比率は87.4%（前事業年度末は78.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ38億30百万円減少し225億72百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、29億94百万円（前年同期は4億86百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少額42億19百万円などが増加の要因であり、税引前四半期純損失2億82百万円、仕入債務の減少額30億74百万円、法人税等の支払額16億29百万円、たな卸資産の増加額6億82百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億73百万円（前年同期は17億円の資金の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億73百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億62百万円（前年同期は8億15百万円の資金の減少）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は計画通り推移しており、現在のところ、平成30年5月11日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,804	22,973
受取手形及び売掛金	7,591	3,372
有価証券	1,080	1,582
商品及び製品	7	151
原材料及び貯蔵品	3,817	4,356
前渡金	1,028	1,315
その他	286	453
貸倒引当金	△81	△53
流動資産合計	40,534	34,152
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,704	3,623
機械及び装置(純額)	905	839
工具、器具及び備品(純額)	1,054	1,023
土地	3,135	3,135
その他(純額)	270	260
有形固定資産合計	9,070	8,881
無形固定資産	329	330
投資その他の資産		
投資有価証券	3,880	3,277
長期前払費用	1,964	2,075
その他	5,256	5,173
貸倒引当金	△806	△788
投資その他の資産合計	10,295	9,739
固定資産合計	19,695	18,951
資産合計	60,230	53,103

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,569	3,442
未払法人税等	1,770	15
賞与引当金	610	155
役員賞与引当金	74	—
その他	2,219	1,360
流動負債合計	11,244	4,974
固定負債		
退職給付引当金	789	798
その他	937	937
固定負債合計	1,727	1,735
負債合計	12,971	6,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	41,496	40,699
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	46,848	46,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410	341
評価・換算差額等合計	410	341
純資産合計	47,259	46,393
負債純資産合計	60,230	53,103

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,472	4,332
売上原価	9,458	2,012
売上総利益	9,014	2,320
販売費及び一般管理費	4,553	2,693
営業利益又は営業損失(△)	4,460	△373
営業外収益		
受取配当金	47	40
受取賃貸料	5	5
利用分量配当金	12	10
受取ロイヤリティー	0	1
貸倒引当金戻入額	—	41
その他	10	8
営業外収益合計	76	108
営業外費用		
賃貸収入原価	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益又は経常損失(△)	4,534	△267
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	3	14
特別損失合計	3	14
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	4,532	△282
法人税、住民税及び事業税	804	15
法人税等調整額	879	△86
法人税等合計	1,683	△70
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,848	△211

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	4,532	△282
減価償却費	701	388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146	△455
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	8
受取利息及び受取配当金	△50	△43
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	3	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,948	4,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,620	△682
前渡金の増減額 (△は増加)	△527	△286
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△21	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,702	△3,074
未払金の増減額 (△は減少)	880	△555
その他	936	△524
小計	455	△1,409
利息及び配当金の受取額	51	44
法人税等の支払額	△19	△1,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	486	△2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,779	△273
無形固定資産の取得による支出	△21	△20
その他の支出	△1	△7
その他の収入	2	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,700	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△815	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815	△562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,028	△3,830
現金及び現金同等物の期首残高	20,794	26,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,765	22,572

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。